

	オピニオン 雇用と人事システムの資本主義改革 (6) 職業総覧 SCE・Net 松村 眞	O-37 発行日 2025 年 10 月 23 日
---	---	---

1. 職業総覧

1.1 職業総覧の構成と内容

れわれは日々の食料品を手に入れるときスーパーマーケットに行く。店頭では多くの食材が価格と同時に示されているから、欲しい食材の値段を見ながら比較検討し、費用対効果（今の言葉ならコスパ）を判断して購入するかどうか決めるであろう。職業の選択も同じで、希望する職業を手に入れるには、すべての職業を得られる給与水準とともに比較検討することが望ましい、というよりも、このような職業メニューが必要ではないであろうか。本稿ではこの職業メニューを「職業総覧」と称することにする。職能の育成を推進し雇用の流動性を確保するために、ドイツでは以前からこのような資料が作成されていた。紹介記事によると数百の職種について学位を含めた職能（スキル・知識・能力）の基準があり、公的な機関がランキングしている（8段階：1は単純労働レベル、8は学位に準じる）。日本では厚生労働省が下表のような職業分類表を作成して公開している。日本が作成した目的は、納税者に確定申告に際して収入を得た職業を申告してもらう必要があり、その参考に必要と考えたからだが、政府が作成したもっとも網羅性が高い資料で、大分類が16、中分類が99、小分類が中分類ごとに数件から数十件で構成されている。大分類は網羅性を重視しているから非常に抽象的だが、中分類では職種区分がもっと細くなり、小分類は製造業なら製品の種類ごとに分けられている。このため、複数の業界団体がこの分類を参考に職種の解説書を作成して公表しており、概略の給与水準まで示している資料もある。

職業一覧表（大分類）

1	管理的職業	7	販売・営業の職業	1 2	製造・修理・塗装・製図などの職業
2	研究・技術の職業	8	福祉・介護の職業	1 3	建設・土木・電気工事の職業
3	法務・経営・文化藝術などの専門的職業	9	サービスの職業	1 4	運搬・清掃・包装・選別などの職業
4	医療・看護・保険の職業	1 0	農業・漁業の職業	1 5	
5	保育・教育の職業	1 1	警備・保安の職業	1 6	
6	事務的な職業				

1.2 職業総覧の構成項目と作成方法

職業総覧の構成は主に3項目である。第1項は給与を得ている職種である。第2稿はその職種の実務に必要な職能の区分で、ドイツのように8区分もあれば望ましいが、5区分程度でも大いに有用であろう。構成項目の第3項は全職種の職能区分に応じた給与水準である。次に職業総覧の作成方法について私見を述べる。職業総覧は日本全国の職種を対象とすることと、網羅性が必要なことから国の行政機関（たとえば厚生労働省）が中心に作成する

のが望ましい。しかし全産業を対象とすることから、産業界の協力が必須である。また給与水準の調査には給与を受給している給与所得者の協力も必要であろう。このため主要な産業界や有識者が参加する職業総覧整備プロジェクトを編成してはどうか。実務の遂行は大手の調査機関（シンクタンク）に発注するものとし、数十億円規模の予算処置を講じる必要がある。最初に作る総覧の職種の設定には先に紹介した職業一覧表を参考に、産業機関に不足している職種を追加してもらうとともに全職種の概要を紹介してもらう。次の段階は全職種の職能区分と各職能保有者の給与水準の記載だが、これも産業界なら容易に判断できるであろう。給与水準はそれほど厳密である必要はなく、100円単位のおよその時給単価で充分であろう。捕捉しにくい職種は近年増加している個人事業者と季節労働者である。この両者は確定申告を元に抽出した個人宛のアンケート調査で補足できるのではないか。確定申告の対象になっていない学生アルバイトの調査は、紹介の窓口になっている高校や大学に協力を求めることができるであろう。職能区分別の給与水準は初期の作成段階では厳密でなくても構わない。というのは、時間の経過にともなって産業形態が変化し、新たな職種が生まれ給与水準も変化するからである。したがって、職業総覧はたとえば5年おきに再調査して修正するものとする。初期の職業総覧に厳密性が欠けていても再調査と修正が繰り返されると、網羅性も厳密性も向上して完成度が高まるであろう。重要なことはデータの厳密性よりも全国的な職業総覧を整備することにあるのである。

2 職業総覧の利用者と利用目的および期待成果

職業総覧の利用者を大別すると義務教育機関、高等教育機関、職業訓練機関、企業などの求人機関、求職者になるであろう。

2.1. 義務教育機関

小中学校は卒業年次の1日または数日を職業教育に充てるのが望ましい。小学生でも高学年なら通常は親の職業を知っているし、職業を通じて生活に必要な収入を得ていることも知っている。したがって、世の中にどんな職業があるのか知るのは非常に重要な社会勉強になる。と同時に自分の望む職業のイメージにも結びつくであろう。多くの子供が望む職業は親や親戚の職業と、メディア情報で得られるイメージである。しかしお菓子屋さんになりたいと思っている子供は店頭でお菓子を売る仕事は理解していても、お菓子の材料やお菓子の製法は知らない。したがって職業総覧を参考に材料や製法・貯蔵や輸送について知ることによって、単なる夢や願望が具体性のある希望に変わるであろう。現実を知ることでお菓子屋さんの夢がなくなり他の職業に希望が変わるかもしれないが、それこそが大人の職業人になるための教育効果であろう。中学校の場合はもっと現実的である。というのも、卒業と同時に親や親戚の職業に参加する者がいるし、職能の獲得を目的とする高校に進学する者も多いからである。まだ本人の適性や希望が確認できる前だから、後年になって異なる職業に移る場合もあるだろう。したがって卒業前に職業総覧を参考に職業の選択肢を知っておくことが転職の機会損失を防ぐのに有効である。

2.2 高等学校

高等学校の卒業生は卒業と同時に就職するか、多くは大学や専門学校に進学する。したがって、広範な職業に関する知識の習得が必要である。高卒で就職する場合、現在は多くの場合に学校が地元の就職先を推薦し、学生は他の就職先を選べない場合が多い。しかし職業総覧を利用した職業教育で多くの職種を知れば、もっと広範囲に就職先を選べるようになるであろう。専門学校に進学する場合は、事前に職業総覧から習得できる職能と期待できる収入を推測できるから、授業料などの費用対効果も勘案して進学先を選ぶことができる。大学に

進学する場合も同様で、専攻しようとする分野を将来の職種と期待できる収入、および就学の費用対効果を考慮して選択できるようになる。

2.3 大学

大学は学問や研究の機関で職能育成機関ではないとする意見もあるが、卒業生の大部分が収入を得るために就職するのだから、職能の育成責任は免れられない。現実問題としても親が多額の学費を負担するだけでなく、学生本人も多くはアルバイトで学費を稼ぐ必要に迫られている。奨学金は多くは有利子だから、奨学金を借りた学生は卒業と同時に百万円以上の借金を背負い、10年以上も就業して返済しなければならないのが現状である。もし大学が就業に必要な職能を育成しなくてもよいとするなら、趣味が目的のカルチャースクールと変わらないではないか。大学の教官だった筆者の友人の言葉を思い出す。友人は、今の大学は「点つけ送り出し業」だと自虐的に云っていた。意味は大学の教官は社会が求める職能と関係なく自分の得意な学科を教え、その狭い分野でテストの点をつけ、一定の点数を得た学生に単位を与え、所定の単位数を得た学生に卒業証書を与える。要するに大部分の大学教官は職能の育成に関心も責任感も希薄だというのである。彼の意見に該当する教官や大学が多いことは事実かもしれないが、筆者の意見は多少異なる。大学でも理工系や医療系、それに社会福祉系の学部や学科は職能の育成を重視し、在学中に有用な国家資格の取得を薦めている。というのも学生の就職先が実業中心の産業界で、即戦力を期待した職種別採用が一般化しており、入社試験では職能を確認するテストと面接が実施されるからである。だが、社会科学系や人文科学系はどうか。社会科学系も就職する職種が法務分野なら法体系の知識と法令に準拠する判断力が必要であろう。財務部門に就職するなら法人会計の知識が、営業部門ならコミュニケーション能力が、企画部門ならマーケティング能力が必須であろう。したがって、社会科学系の学部や学科も、理工系や医療系と同様に卒業生が就職する具体的な職種を想定し、その職種に必要な職能を育成すべきであり、その際には職業総覧が有力な参考資料になるであろう。大学の役割には学問や研究もあるが、本業は職能育成事業といっても過言ではないであろう。人文科学系の場合は教育職のほかに、博物館や文化施設の学芸員や図書館の司書などが需要の大きい就職先である。したがって、これらの職務に必要な職能教育を実施し、在学中に国家資格の取得を推奨するのが望ましい。なお、大学が卒業生に授与する学士や修士の称号は習得した職能の証明だから、本来なら称号の前に専攻分野が記載されるのが望ましいが、最近は見ることがない。代わりに「何を習得したか」ではなく「どの大学を卒業したか」を示す卒業証書が授与される。したがって現在の大学卒業証書は職能とは無関係なブランド価値を示すものでしかなく、ドイツやアメリカでは有用な価値として認められない。なお、アメリカの大学生の年齢は日本より高く30代から40代が多い。実務経験者が職能の向上と資格の取得を目的に入学するからである。幸いなことに日本でも職能と資格の取得を重視する学生が増えており、私学の経済学部で学んだ孫は大学の正規の授業が終了後、公認会計士の資格取得を支援する塾に通ってアルバイトで稼いだ金をつぎ込んでいた。同様の学生も多く、彼らは自分たちの就学をダブルスクールと称している。私学の法学部を卒業してメーカーに就職し、営業部門に配属された娘は、結婚して子供ができてから退職し、約3年の勉強を経て弁理士の資格を取得して、現在は弁理士事務所の専門職として仕事を続けている。私見だが、今後は、もっと実務に直結する職能の育成を重視する大学が増えるのではないだろうか。資本主義社会では、人材が職能で市場価値を評価される資本財なのである。大学はこの期待に応じて、学生に単なる知識や教養ではなく職能という付加価値を付与する社会的責任を認識すべきであろう。

2.4 専門学校

職能の育成を本業とする各種の専門学校にとっては、職業総覧が教育目標を具体的に示す

有力な資料になる。というのも産業界が求める職種と同時に、求められる職能を示すからである。このため、多くの専門学校が育成分野ごとの教材や教育方法の効率と費用対効果を競うようになるであろう。その結果、育成職種の範囲が拡大するとともに授業料が低下する可能性がある。教官には実務経験とコミュニケーション能力の高い人材が求められるから、従来の定年に近いか、定年を過ぎた高齢人材の需要が広がるであろう。育成の成果を示す国家試験の種類も、職種と職能の全分野で増えて、安定した職業が拡大する。このため、職能育成機能が低い大学への進学希望者が減り、職能育成機関への進学に移行する可能性が高くなるであろう。

(第 6 稿おわり)